

# 貸借対照表

(2016年3月31日現在)

(単位：円)

(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,240,267,573</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,143,937,255</b>
現金及び預金	155,911,145	支払手形	423,735,388
受取手形	4,917,240	短期借入金	60,000,000
完成工事未収入金	559,947,998	未払金	43,251,301
未成工事支出金	682,338,682	販売工事未払金	30,655,571
前払費用	1,602,722	未払外注費	513,259,200
前払労務費	1,500,000	未払費用	21,730,621
短期貸付金	800,000,000	未払法人税等	17,445,600
未収入金	742,328	未払事業所税	2,458,600
未収消費税等	10,770,762	未払消費税等	0
仮払金	9,567,946	預り金	1,730,974
繰延税金資産	12,968,750	賞与引当金	21,100,000
		役員賞与引当金	6,950,000
<b>固定資産</b>	<b>763,746,929</b>	工事損失引当金	0
<b>有形固定資産</b> (	520,611,220)	仮受金	1,620,000
建物	361,846,133	<b>固定負債</b>	<b>80,264,521</b>
構築物	15,501,428	役員退職慰労引当金	16,175,000
機械装置	29,404	長期繰延税金負債	64,089,521
車輛運搬具	1		
工具器具備品	6,462,655		
土地	133,371,599		
建設仮勘定	3,400,000		
		<b>負債合計</b>	<b>1,224,201,776</b>
<b>無形固定資産</b> (	6,205,341)	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	5,364,426	<b>株主資本</b>	<b>1,771,813,459</b>
ソフトウェア	719,475	資本金	240,000,000
その他の無形固定資産	121,440	利益剰余金	1,531,813,459
<b>投資その他の資産</b> (	236,930,368)	利益準備金	60,000,000
投資有価証券	17,736,860	その他利益剰余金	1,471,813,459
出資金	3,600,000	別途積立金	140,000,000
長期未収入金	50,400	繰越利益剰余金	1,331,813,459
前払年金費用	215,211,928	<b>評価・換算差額等</b>	<b>7,999,267</b>
その他の投資	331,180	その他有価証券評価差額金	7,999,267
貸倒引当金	0		
		<b>純資産合計</b>	<b>1,779,812,726</b>
<b>資産合計</b>	<b>3,004,014,502</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>3,004,014,502</b>

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

- 時価のあるもの・・・・・・・・ 決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの・・・・・・・・ 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 未成工事支出金・・・・・・・・ 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
- 貯蔵品・・・・・・・・ 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法を採用しております。
- ② 無形固定資産 (リース資産を除く)  
定額法 ただし、ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
定時株主総会での承認を条件に支給される役員賞与金に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ④ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。
  - a 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込み額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - b 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用は、その全額を発生年度に処理することとしております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- ⑥ 工事損失引当金  
受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、当該損失見込額を計上することとしております。

#### (5) 収益及び費用の計上基準

- 完成工事高及び完成工事原価の計上基準  
当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

#### (6) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。
- ② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- ③ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記  
特記すべき事項はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 1,321,691 千円  
短期金銭債務 1,607 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 460,390 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	480,000株	—	—	480,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

前期末の配当に関しましては、企業体質の強化に備えるため配当を行わないことといたしました。

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2015年6月22日 定時株主総会	普通株式	— 千円	— 円	2015年3月31日	2015年6月23日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2016年6月22日開催の定時株主総会において剰余金の配当を次のとおり付議する予定です。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,040千円	348円	2016年3月31日	2016年6月23日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	6,475 千円
未払事業税否認額	3,300 千円
未払事業所税否認額	754 千円
未払費用経費否認額	2,328 千円
一括償却資産償却限度額超過額	149 千円
役員退職慰労引当金否認額	4,926 千円
繰延税金資産合計	17,935 千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 65,552 千円
その他有価証券評価差額金	△ 3,503 千円
繰延税金負債合計	△ 69,056 千円
繰延税金負債(△)の純額	△ 51,120 千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.83%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が447千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が447千円増加、その他有価証券評価差額金が184千円減少しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)クレハ	被所有 直接 100.0%	設備の建設	建設・補修工事	3,306,521	完成工事未収入金	521,640
			設備の補修	材料等の仕入	9,460	短期貸付金	800,000
			資金の貸付・借入	経費	6,955	未収入金	51
			役員の兼任			未払費用	1,607
親会社の 子会社	(株)クレハ環境	—	設備の建設	材料等の仕入	1,522	未払費用	75
			設備の補修	経費	118		
親会社の 子会社	クレハ錦建設(株)	—	設備の建設	材料等の仕入	509,001	未払外注費	374,349
			設備の補修	経費	639	支払手形	583
親会社の 子会社	(株)クレハ分析センター	—	設備の補修	機器点検・補修	725		
			分析の委託	分析業務	450		
				経費	21		

※千円未満の端数切捨て

(注1) 価格その他の取引条件は、市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、取引条件を決定しております。

(注2) 上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産 3,707 円94銭  
(2) 1株当たり当期純利益 348 円00銭

8. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事項はありません。

9. その他の注記

特記すべき事項はありません。